

## 総 括

令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

### 1. 令和2年度決算の状況について

当年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対策事業等を実施したことにより、一般会計では決算規模が過去最大となった。

一般会計に特別会計を加えた決算では歳入の決算額は50,795,238,832円で、前年度と比較して8,034,780,427円（18.8%）の増、歳出の決算額は49,595,378,739円で、前年度と比較して7,873,072,891円（18.9%）の増となっている。

#### （1）一般会計の決算状況について

当年度の一般会計決算額は、歳入が35,890,136,811円、歳出が34,903,025,512円となっており、前年度と比較して歳入が7,932,484,221円（28.4%）の増、歳出が7,718,143,118円（28.4%）の増となっている。歳入歳出差引額は987,111,299円で、前年度と比較して214,341,103円（27.7%）の増となっている。

歳入で最も構成割合の高い国庫支出金は、収入済額が10,524,432,037円で、前年度と比較して6,719,257,340円（176.6%）の増となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等によるものである。

地方交付税については収入済額が8,940,653,000円で前年度と比較して124,947,000円（1.4%）の増となっている。これは能代球場整備事業費の元金償還が始まったことにより、基準財政需要額が増となったこと等によるものである。

市税については、収入済額が6,131,218,006円で、前年度と比較して22,974,194円（0.4%）の増となっている。固定資産税や個人市民税の増等によるものである。

繰入金については、収入済額が1,411,516,380円で、前年度と比較して92,958,588円（7.1%）の増となっている。これは、財政調整基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金の増等によるものである。

歳出については、特別定額給付金給付事業費補助金、長期影響継続事業者支援金の皆増等により、前年度と比較して増となっている。

#### （2）特別会計の決算状況について

特別会計全体の決算額は、歳入が14,905,102,021円、歳出が14,692,353,227円となっており、前年度と比較して歳入が102,296,206円（0.7%）の増、歳出が154,929,773円（1.1%）の増となっている。

この主な要因は、介護保険特別会計の歳出において保険給付費が増となったこと、それに伴い歳入においては支払基金交付金、繰入金が増になったこと等によるものである。

特別会計における一般会計からの繰入金は1,985,014,726円で、前年度と比較して134,829,323円（7.3%）の増となっている。また、特別会計全体の市債現在高は1,649,739,574円で、このうち簡易水道事業特別会計の現在高が1,386,743,514円と全体の84.1%を占めている。

## 2. 令和2年度決算の内容等について

当年度は前年度と比較し、国庫支出金、地方交付税ともに増となった。

国庫支出金が増となった要因は新型コロナウイルス感染症対策事業等に係る補助金、交付金の皆増等によるものである。市税収入も増となったが、要因は固定資産税や個人市民税の増等によるものである。財政調整基金は前年度末から670,270,035円減少し、基金残高は4,742,031,199円となっている。

### （1）普通会計における財政状況について

当年度の普通会計の決算収支において、実質単年度収支は前年度と比較して180,579,000円（29.1%）増となったが、439,276,000円の赤字となっている。

実質単年度収支が赤字となった主な要因は、歳出において、公債費や会計年度任用職員制度移行による人件費の増、新型コロナウイルス感染症対策等により生じた財源不足分を財政調整基金からの繰入金で補ったことによるものである。

普通会計における財政の構造については、歳入では自主財源の構成比率が27.4%で、前年度と比較して6.1ポイントの減となっているが、決算額では増となっている。

依存財源の構成比率は72.6%で、前年度と比較して6.1ポイントの増となっている。当年度においては、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする国庫支出金の増等により、依存財源の構成比率が増となったものである。

歳出では義務的経費の構成比率が37.3%で、前年度と比較して7.9ポイントの減となった。義務的経費以外では、歳入と同様に新型コロナウイルス感染症にかかる補助金等により補助費等の構成比率が大幅に増となり、そのためそれ以外の項目は減となっている。

また、経常収支比率は94.1%で、前年度と比較して0.3ポイントの減となっている。性質別の経常収支比率を類似団体（30年度）と比較すると、補助費等や公債費等で類似団体を上回っているものの、人件費や物件費等では下回っている。全体では、類似団体を1.9ポイント上回っている。

### （2）市税等の収入率、収入未済額等について

一般会計において、市税の収入率は93.3%で、前年度と同率となっている。市税以外の収入率の主な状況は、市営住宅使用料（家賃）の収入率が83.2%で、前年度と比較して0.7ポイントの増、保育所入所負担金の収入率が98.4%で、前年度と比較して1.1ポイントの増、公立保育所保育料が97.7%で、前年度と比較して1.4ポイントの増となっている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して238,646円（0.0%）増の438,046,969円となっている。

市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額は、前年度と比較して10,232,681円（11.4%）増の100,147,305円となっている。全体的には前年度から減となったものが多く、特に、徴収体制を強化した市営住宅使用料や、3歳以上児等の保育料無償化による納入対象者減の影響もあったが、徴収一元化や児童手当からの徴収制度を利用した保育所入所負担金、公立保育所保育料などで昨年度に引き続き収入未済額が減少している。

その反面、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入、雑入の生活保護費返還金、空き家解体代執行費用弁償金等については増となった。生活保護費返還金の収入未済額は前年度と比較して5,196,016円の増となっている。

不納欠損の状況については、全体では前年度と比較して13,467,388円（38.7%）減の21,339,079円で、内訳は市税で21,212,104円、保育所入所負担金で72,300円、公立保育所保育料で54,675円となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度と比較して34,212,042円（7.7%）減の408,566,306円となっている。主なものは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が前年度と比較して32,155,479円（7.6%）減の389,181,361円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が前年度と比較して445,700円（19.9%）減の1,793,100円、介護保険特別会計の介護保険料が前年度と比較して1,467,283円（9.1%）減の14,637,900円となっている。これらの収入未済の減については、収入率の増及び徴収一元化を利用したこと等によるものである。

市の債権管理については、原則的に債権管理マニュアルに沿って債権の種類に応じたきめ細やかな徴収事務を実施するとともに、公平性を欠くことのないよう十分に配慮されたい。

### （3）市債について

一般会計の市債現在高は31,782,850,564円で、借入額が償還額を下回ったことから、前年度と比較して631,757,704円（1.9%）の減となっている。特別会計全体では、借入額が償還額を下回ったことから、前年度と比較して80,096,633円（4.6%）減の1,649,739,574円となっている。

一般会計の2年度借入額は2,751,677,000円で、この借入額には交付税措置される有利な起債である合併特例債、過疎対策債、実質的な地方交付税である臨時財政対策債などが含まれており、市が実質負担する額は借入額の約28.9%相当の795,742,000円と見込まれている。

今後も、実質公債費比率を勘案しながら、交付税措置される有利なものの活用や平準化を意識するなど、後年度の負担軽減を考慮し、計画的な事業実施に努められたい。

#### (4) 予算流用、予備費充用について

一般会計の予算流用については、40件3,890,597円、予備費充用は23件12,336,805円となっている。

特別会計の予算流用については、浄化槽整備事業特別会計が1件33,500円、浅内財産区特別会計が1件22,800円、介護保険特別会計が2件25,879円となっており、予備費充用はなかった。

一般会計、特別会計とも補助事業の整理や突発的なものに対応するための予算流用、予備費充用であったが、福祉施設の修繕が多く見受けられた。老朽化が進んでいる施設設備については、定期的な点検を実施するなどし、修繕が必要なものについては予算へ計上するなど適切な管理に努められたい。

#### (5) 不用額について

一般会計の不用額は1,089,176,118円で、前年度と比較して235,139,632円(27.5%)の増となっている。

特別会計の不用額は、全体で325,479,773円となっており、前年度と比較して206,161,773円(38.8%)の減となっている。

予算に対する執行率は、一般会計93.9%、特別会計97.8%であった。一般会計及び特別会計とも概ね減額すべきものは予算の整理に努めていることから、特段の問題はないと見受けられた。

### 3. むすび

当年度の決算では、いずれの会計でも実質収支の赤字はなかったが、一般会計では、公債費、人件費の増や、新型コロナウイルス感染症対策等が主な要因となり、実質単年度収支は昨年度に引き続き赤字となった。財源不足分は、財政調整基金からの繰入金で補ったため、財政調整基金残高は前年度に比べ、約6億7千万円減少し、47億4千万円程となっている。経常収支比率は、94.1%で、前年度から0.3ポイント減少したものの、依然高い状況にある。実質公債費比率や将来負担比率等の他の財政指数や財政調整基金の残高を考慮すると、決算時点での財政状況は総体的には健全な範囲であると認められるが、今後の財政状況等に十分注意していかなければならない。

今後の財政見通しについては、歳入では、市税において火力発電や風力発電による固定資産税の増が見込まれるものの、長期的には人口減少や、地価の下落による市税の減が予測されるほか、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う経済活動の停滞などによる市税等への影響も懸念される。また、地方交付税では、公債費の増等による基準財政需要額の増は見込まれるものの、合併算定替の特例措置の終了や人口減少等を考慮すると、歳入全体では減少傾向が見込まれる。歳出では、道の駅ふたつ整備事業債の元金償還開始による公債費の増や一般廃棄物処理施設整備事業に伴う負担金の増等が見込まれており、市の財政を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すと考えられる。

そうした中、市民に安定した行政サービスを継続して提供していくため、第2次能代市行財政改革大綱に基づく取り組みを推進するとともに、全ての事務事業についてゼロベースで検証し、また、これまで市が取り組んでいる各種施策を推進し、歳入の増加を図るなど、持続可能な行財政運営基盤の確立に努められたい。

行政サービスの事務上のリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための内部統制は、市政に対する市民の信頼性を向上させるための重要な取り組みである。組織全体で内部統制への理解を深めるとともに、リスク管理への組織的な対応に向け、さらなる取り組みを望むものである。

終わりに、当年度は「第2次能代市総合計画」の第2期実施計画の初年度として、また、「第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度として、各種施策や事業を推進し課題解決に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、市独自の施策を含めた各事業を実施したところである。

各種計画に掲げた取り組みについて検証を重ねるとともに、ポストコロナを見据えた新たな行政需要についての対応も考慮しながら、「第2次能代市総合計画」に掲げている「幸福共創」のまちづくりの理念のもと、職員一人ひとりが与えられた役割を十分認識し、各種施策、事業を計画的かつ積極的に推進されたい。